

## 11 運輸・通信・労働・賃金

## 11-1 九州縦貫自動車道人吉ICの利用状況

資料：西日本高速道路株式会社

(単位：台)

年 度	人 吉 I C [ 流 入 ]			
	普通車	大型車	その他	計
平成26年度	939,006	118,128	422,602	1,479,736
平成27年度	925,951	111,687	420,264	1,457,902
27年4月	71,623	9,026	33,158	113,807
5月	82,183	9,182	36,183	127,548
6月	68,308	8,738	31,503	108,549
7月	75,039	9,283	34,089	118,411
8月	92,121	9,100	39,219	140,440
9月	80,535	9,265	35,999	125,799
10月	78,699	9,612	37,078	125,389
11月	78,195	9,455	35,424	123,074
12月	76,591	10,195	35,924	122,710
28年1月	72,608	9,148	32,900	114,656
2月	69,887	9,027	32,182	111,096
3月	80,162	9,656	36,605	126,423
年 度	人 吉 I C [ 流 出 ]			
	普通車	大型車	その他	計
平成26年度	950,313	105,517	422,203	1,478,033
平成27年度	938,548	103,520	421,618	1,463,686
27年4月	72,937	8,365	33,377	114,679
5月	82,872	8,646	35,899	127,417
6月	69,612	8,312	31,669	109,593
7月	75,698	8,651	34,221	118,570
8月	94,549	8,435	39,630	142,614
9月	81,843	8,573	36,269	126,685
10月	79,511	8,717	37,188	125,416
11月	79,557	8,838	35,816	124,211
12月	80,314	9,429	36,789	126,532
28年1月	69,601	8,469	31,846	109,916
2月	70,815	8,309	32,248	111,372
3月	81,239	8,776	36,666	126,681

### 11-2 自動車登録台数（軽自動車を除く）

資料：九州運輸局熊本運輸支局

(単位：台)

年 度	種 類	貨物普通	貨物小型	被けん引	乗合普通	乗合小型	乗用普通
平成25年度	計	597	911	23	34	87	3,782
平成26年度	計	603	896	26	33	86	3,826
	自家用	422	871	-	5	73	3,798
	事業用	181	25	26	28	13	28
平成27年度	計	596	886	27	32	86	3,875
	自家用	411	863	-	4	73	3,834
	事業用	185	23	27	28	13	41

  

年 度	種 類	乗用小型	特種用途	大型特殊	登録車計	小型二輪	合 計
平成25年度	計	6,157	407	101	12,107	329	12,436
平成26年度	計	5,943	417	107	11,937	323	12,260
	自家用	5,886	350	107	11,512	323	11,835
	事業用	57	67	-	425	-	425
平成27年度	計	5,772	406	107	11,787	328	12,115
	自家用	5,731	337	107	11,360	328	11,688
	事業用	41	69	-	427	-	427

### 11-3 軽自動車登録台数

資料：市税務課

(単位：台)

年 度	計	軽 自 動 車				
		軽二輪 (125cc以上 250cc未満)	軽三輪	軽 四 輪		二 輪 (250cc以上)
				乗 用	貨 物	
平成25年度	17,233	394	-	8,982	4,216	320
平成26年度	17,451	400	-	9,345	4,169	320
平成27年度	17,483	387	-	9,434	4,015	313

  

年 度	小 型 特 殊 自 動 車		原 動 機 付 自 転 車			
	農耕用	その他	50cc以下	ミニカー	50~90cc未満	90cc以上 125cc未満
平成25年度	746	54	2,192	25	149	155
平成26年度	736	54	2,096	25	139	167
平成27年度	1,008	50	1,959	25	123	169

各年度4月1日現在。

78 運輸・通信・労働・賃金

11-4 鉄道旅客輸送実績（肥薩線）

資料：「熊本県統計年鑑」

（単位：千人）

年 度	旅 客					
	発 送 人 員			到 着 人 員		
	計	普 通	定 期	計	普 通	定 期
平成 21 年度	289	154	134	297	163	134
平成 25 年度	486	111	375	495	120	375
平成 26 年度	219	118	101	219	118	101

11-5 鉄道旅客輸送実績（くま川鉄道）

資料：くま川鉄道（株）

（単位：km・千人）

年 度	営業キロ （年度末）	輸 送 人 員			人キロ
		総 数	普 通	定 期	
平成25年度	24.8	722	159	563	10,150
平成26年度	24.8	698	159	539	9,799
平成27年度	24.8	-	158	536	9,737

11-6 くま川鉄道人吉駅乗車旅客数

資料：くま川鉄道（株）

（単位：千人）

年 度	乗車旅客数	うち定期券利用者
平成 25 年 度	174	114
平成 26 年 度	167	106
平成 27 年 度	166	110

11-7 テレビ受信契約数

資料：放送受信契約数統計要覧

（単位：件）

年 度	受信契約	うち衛星契約（再掲）
平成 24 年 度	12,360	4,466
平成 25 年 度	12,439	4,632
平成 26 年 度	12,533	4,915
平成 27 年 度	12,770	5,097

各年度末日現在。

11-8 電話等普及状況

資料:電気通信役務契約等状況報告(NTT西日本)

(単位:件・台)

年 度	合 計	加 入 電 話			INSネット64			INS1500
		計	住宅用	事務用	計	住宅用	事務用	
平成25年度	28,438	25,981	21,607	4,374	2,455	292	2,163	2
平成26年度	27,143	24,844	20,769	4,075	2,297	257	2,040	2
平成27年度	26,151	23,956	20,080	3,876	2,193	231	1,962	2

単位料金区域分:人吉(人吉市、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町)

各年度末現在

11-9 新規求人数(紹介状況)

資料:球磨公共職業安定所

(単位:人・件)

年 度	新規求人数	新規求職申込数			紹 介 件 数			就 職 件 数		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年度	5,499	5,035	2,204	2,825	7,003	3,191	3,811	2,476	1,062	1,414
平成26年度	5,916	4,748	2,160	2,586	6,068	2,858	3,210	2,388	1,033	1,355
平成27年度	6,658	4,492	1,970	2,520	5,390	2,526	2,864	2,250	1,013	1,237

球磨職安管内分。新規求人数…平成11年度より改正男女雇用機会均等法の施行により、すべて男女不問求人である。

※性別不明(未記入)でも登録できることから、「男」「女」合計と「計」が異なる場合がある。

11-10 新規求人数(産業別)

資料:球磨公共職業安定所

(単位:人)

年 度	計	農林 漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業
平成25年度	5,499	168	3	637	609	-
平成26年度	5,916	141	6	709	737	-
平成27年度	6,658	172	-	700	941	-
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融・ 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業
8	219	930	46	25	46	567
7	180	906	62	34	22	450
12	236	1,148	88	23	40	522
生活関連サービス 業、娯楽業	教育、学習支援 業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務・その他	
200	57	1,562	25	224	173	
212	64	1,946	70	222	148	
295	74	2,010	86	168	143	

80 運輸・通信・労働・賃金

11-11 一般失業給付、日雇失業保険受給状況

資料：球磨公共職業安定所

(単位：所・人・枚・百万円・千円)

年 度	適用事業所	被保険者数	離 職 票		受給者 実人数 (年間分)	支給総額 (百万円)	日雇失業保険	
			受理数	交付数			受給者 実人数	支給総額 (千円)
平成25年度	1,689	20,398	1,508	2,603	502	639	-	-
平成26年度	1,696	20,602	1,482	2,669	416	514	-	-
平成27年度	1,708	20,595	1,364	2,798	368	487	-	-

球磨職安管内分。受給者実人数…失業給付を実際に受けた受給資格者の実数。

11-12 人吉球磨能力開発センター訓練生の状況

資料：人吉球磨能力開発センター

(単位：人)

年 度	訓 練 課 程		定員数	応募者数	入校者数	修了者数
平成27年度	普通課程	木造建築科	なし	-	-	-
		配管科	なし	-	-	-
	短期課程	情報処理科 6コース	116	66	66	66
		土木施工管理技士科	20	11	11	11
		電気工事士科	20	3	3	3
	委託訓練	パソコン・簿記基礎科	-	-	-	-
	求職者支援 訓練	ビジネスパソコン基礎科1コース	15	8	6	6
		介護職員初任者養成科 2コース	30	20	19	19
	自主講座	おもしろパソコン科 2回	40	19	19	19
		仕事に役立つパソコン1回	20	15	15	15
パソコンよろず相談		なし	16	16	16	
小型車両系建設機械 (整地等)講習 1回		40	31	31	31	
合 計			301	189	186	186

11-13 業種別労働災害発生件数

資料：人吉労働基準監督署

(単位：件・人)

年 度	合 計	製 造 業								土 石 採 取 業	建 設 業	運 輸 交 通 業		林 業	の そ の 他 の 業
		計	製 金 属 製 造 業 品	製 機 械 器 具 業	製 織 維 製 業 品	品 木 製 材 製 業 品	製 食 料 製 業 品	製 窯 業 土 石 業	製 そ の 他 の 業			運 送 貨 物 業	そ の 他		
平成25年	98 (0)	19 (0)	-	1	-	9	7	1	1	-	25	4	2	15	33
平成26年	88 (4)	17 (0)	-	1	1	9	3	1	2	1	20 (2)	3	-	17 (1)	30 (1)
平成27年	94 (1)	17 (0)	1	-	-	4	8	2	2	-	16	5	1	14	41 (1)

人吉署管内分。休業4日以上を負傷件数である。( )内は死亡者数。

### 11-14 労働者災害補償保険給付状況

資料：人吉労働基準監督署

(単位：件・千円)

		平成26年度				平成27年度			
		補償給付金		特別支給金		補償給付金		特別支給金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
業 務 災 害	計	1,086	159,421	847	59,930	868	121,260	657	45,608
	療養補償給付	182	4,920	-	-	165	2,929	-	-
	休業補償給付	814	103,501	816	34,752	632	91,240	632	30,517
	障害補償給付	16	27,370	18	6,077	13	18,771	22	6,091
	遺族補償給付	5	13,741	10	16,295	1	191	3	9,000
	葬祭料	5	2,707	-	-	3	2,000	-	-
	傷病補償給付	-	-	3	2,806	-	-	-	-
介護補償給付	64	7,182	-	-	54	6,129	-	-	
通 勤 災 害	計	7	683	1	62	31	3,638	28	1,098
	療養給付	1	4	-	-	1	4	-	-
	休業給付	-	-	1	62	24	2,953	28	1,098
	障害給付	-	-	-	-	-	-	-	-
	遺族給付	-	-	-	-	-	-	-	-
	葬祭給付	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷病年金	-	-	-	-	-	-	-	-
介護給付	6	679	-	-	6	681	-	-	

人吉署管内分。年金・診療費等を除く。

### 11-15 賃金不払件数

資料：人吉労働基準監督署

年 度	件 数 (件)	対象労働者数 (人)	金 額 (千円)
平成25年	18	40	87,739
平成26年	10	15	4,234
平成27年	13	21	5,588

各年1月～12月の集計。

### 11-16 高齢者職業相談室職業紹介状況

資料：球磨公共職業安定所

(単位：件・人)

年 度	求人相談	求職相談	職場適応 相談	紹介 件数	就 職 者 数			就 職 種 別				
					計	男	女	計	事務 販売	技能 生産	単純 労働	パート 臨 時
平成21年度	-	2,899	-	620	105	54	51	105	4	3	98	75
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成22年3月末で制度廃止。

※パートは内数